

職員の給与改定が可決される

議員・町長・副町長・教育長の期末手当の引き上げは認めない

12月定例議会は、11月27日から12月10日までの14日間にわたって開かれました。町長から、人事院勧告に基づく職員の給与に関する条例の一部改正や、平成26年度一般会計補正予算など17議案が提案され、審議の結果、議員を含めた特別職の期末手当の議案が否決されました。町長は、これらの結果をうけ、当初予定していた平成26年度一般会計補正予算など6議案を撤回し、6議案を新たに追加提案しました。これらの議案を含めた14議案はいずれも可決・承認されました。また、議員提出の「米価の安定対策を求める意見書」など、3つの意見書は可決されました。一般質問では、12人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

職員の給与に関する条例の一部改正については、賛成9、反対3で可決しました。また、議員の期末手当の引き上げ（年間0・15月）については、賛成4、反対8で否決され、町長・副町長・教育長の期末手当の引き上げ（年間0・15月）についても、賛成5、反対7で否決されました。

職員給与条例の一部改正 主な質疑

■職員の意見の集約は
問 当町の場合は組合がないが、どのように意見を集約しているのか。
答 色々な意見が出たが、課

長会議などやメールなどで全職員に周知をしている。

■非常勤職員の見直しは
問 非常勤職員の処遇改善や再任用職員の給与についても、引き上げるべきではないか。
答 オフィスサポーターの賃金なども含めて引き上げた。

非常勤の再任用職員についても勤勉手当でアップしている。

■ラスパイレ指数はどの
問 ラスパイレ指数はどのようになっているのか。
答 平成26年度は94・1%というところで、県下でも下から7番目となっている。

■平成26年度と平成27年度の
違いは
問 具体的にはどのようなものか。
答 平成26年度は6万8,176円のアップ。平成27年度は8万3,928円のダウンとなる。結局、1万5,752円の実質減となる。

引き上げに反対する。

反対討論 山下秋夫議員
2014年度の賃金引き上げについては評価する。しかし、2015年度の引き下げは、将来にわたり賃下げをもたらす重大な不利益変更であり、認めるわけにはいかない。

で10数%減っている。当町の財政状況も厳しい。議員のボーナスは50%ぐらいにしてもいいと思う気持ちで強く反対する。

反対討論 加納好子議員
地方公務員の給与水準は、その地域の基準と考えるべき。町内の労働者の所得が改善するのを待っているから、公務員の給与の改定があるべきと考え、

反対討論 金子正志議員
議員の期末手当引き上げ
町内の事業者の売り上げが下がって大変苦しい状況。町民の総所得は、この5〜6年

反対討論 小河原正議員
町民が役場へ来て何かお願いすると、予算がないという。ふれ愛センターの廃止は、町民に対して泣いてくれということになる。例えばボーナスの引き上げであっても、町民の方は納得しないと思う。そういう意味で大反対する。



町職員の給与改定の内容

※給与とは、給料、扶養手当、地域手当および住居手当を合計したものです。

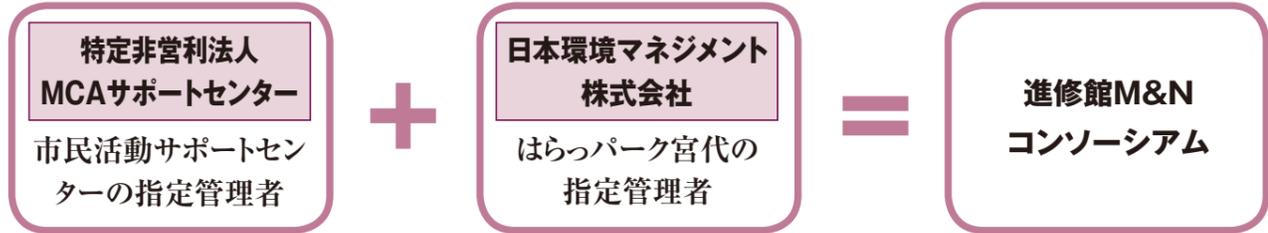
平成26年度

- 給与改定率 平均 0.31%
- 給与差額 平均 1,093円
- 平均給与額 改定後 351,240円
- 給料表 平均改定率 0.28%
- 通勤手当 月額を使用距離の区分に応じ、100円から7,100円の範囲で引き上げ
- 期末勤勉手当 支給月数(年間)3.95月 → 4.1月(0.15月)
- 実施時期 平成26年4月1日
(勤勉手当については、平成26年12月1日)

平成27年度 (△は、マイナス)

- 給与改定率 平均 △1.99%
- 給与差額 平均 △6,994円
- 平均給与額 改定後 344,246円
- 給料表 平均改定率 △2.02%
- 現給補償 平成27年3月31日現在の給料月額を補償する激変緩和措置
(平成30年3月31日まで。ただし、補償額は段階的に引き下げる)
- 地域手当 3% → 6% (ただし、平成27年度は据え置きとし、平成30年度までに段階的に引き上げる)
- 実施時期 平成27年4月1日

進修館の指定管理者が 進修館M&Nコンソーシアムに 決定しました



主な質疑

問 指定管理料、2,780万円の根拠は。

答 休館日であった水曜日を閉館することの影響額。人件費は年末年始以外は年中無休ということ で2人分計上した。

問 積算から除いた経費として、緑地管理や自主事業に係る経費がある。これらは、あくまで指定管理料の上限であり、今後、個別協議のなかで具体的に詰めていく。

問 指定管理にするとどれくらいの削減効果があるのか。

答 約1,900万円。

問 指定管理は通常3年から5年の契約になるが、今回3年にした理由は。

答 初めてのコミュニティ施設への導入なので様子を見たい。

ふれ愛センターが廃止になります

賛成11、反対2

主な質疑

問 利用者が減った理由は。

答 多い年では、年間8万3千人の利用があった。直近では3万5千人。介護保険制度が始まり、介護予防や健康体操など高齢施策が展開されてきた。また、ひとり暮らしの高齢者が増加して地域サロンなどへの事業転換がなされてきた。

問 当時と社会情勢が大きく変化してきたなかで利用者が減ってきたと考える。

答 今後、土地と建物は

問 土地の契約はあと4年残っている。交渉はしていくが、現段階では土地の契約解除の見通しは立っていない。建物は中に入れないよう安全対策、管理などはやっていく。借地料は払っているの

問 散策はできる可能性もある。資料館は引き続き開館するので、敷地も一体利用できるかたちで考えている。

問 ふれ愛センターの廃止をなぜ急ぐのか。

答 町が余暇活動に対してどこまで支援できるか、町にそれだけ体力があるかどうか、今回の話のそもそもの原点だと思う。

賛成討論 加納好子議員
後々の負担になる借地契約解除の前段として、廃止を容認する。

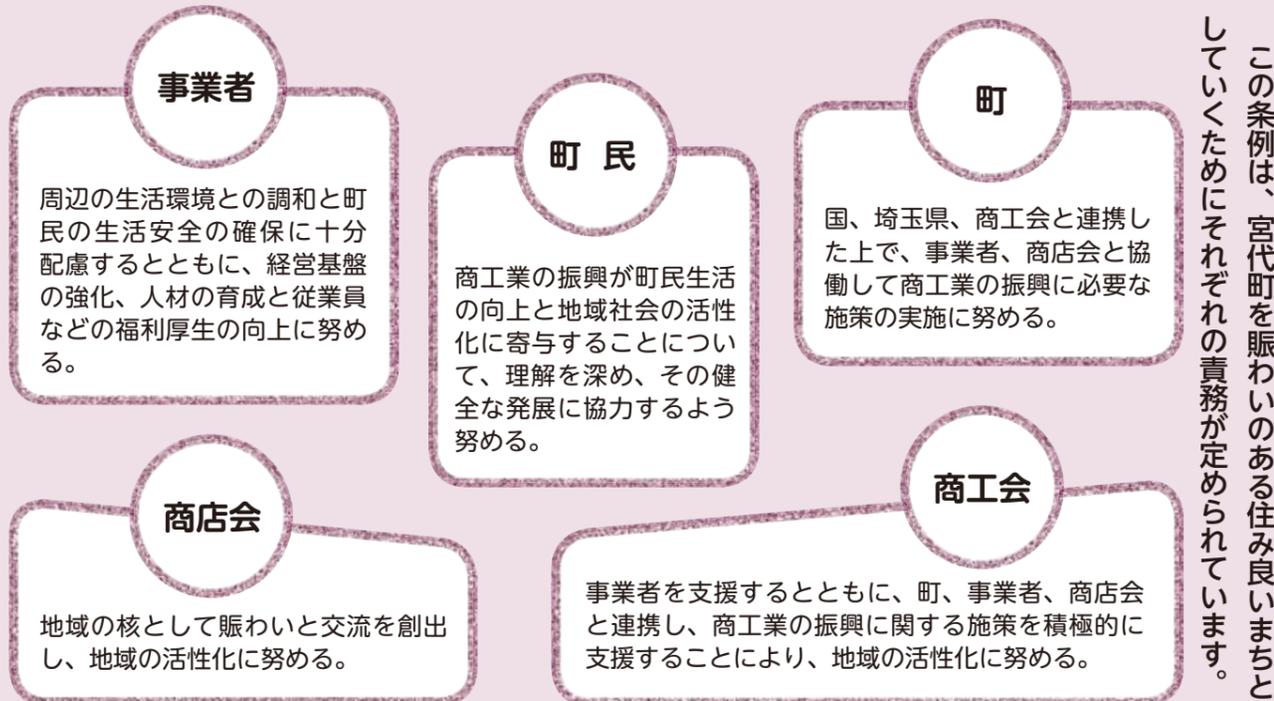
賛成討論 小河原正議員
高齢者福祉の受け皿がいくつかできたので、苦渋の選択ながら賛成する。

賛成討論 伊草弘之議員
公共施設再編第1期計画における機能転換施設。更新は困難。廃止に賛成する。

賛成討論 飯山直一議員
開設当時と今では環境が大きく変化。課題はあるが賛成する。

反対討論 丸藤栄一議員
いまだ利用者からの納得が得られていない。住民との合意形成ができていないので反対する。

宮代町商工業振興基本条例を制定



ヘイトスピーチなど可決

総務
文教

教育を中心に据えた まちづくり

長野県富士見町

教育のまちづくりを標榜し推進している長野県富士見町を訪問しました。富士見町教育委員会は、子ども課と生涯学習課からなり、豊かな人間性を育む保育、教育、生涯学習を支援するきめ細かな仕組みが整った町です。中でも、学力の底上げを目指した地域力の「無料塾」、家庭の役割を示した「家庭学習の手引き」に教育長の熱い思いが表れていました。



福祉
産業

女子職員だけで観光の プロモーションチーム設立

山梨県山梨市

市役所の女子職員だけで構成する女子観光プロモーションチームを視察しました。観光客の増加を目指すのに女性の視点や感性を反映させるべきと、様々な資格や趣味を持った女性職員が、課や担当を超え活動しています。7人で始まったチームは現在15人に増え、土産品の開発、環境対策などいきいきと企画、実行しています。



「米価の安定対策」を求める意見書

平成26年産米は、農協や業者の取引価格が前年を4千円も下回り、コシヒカリ1俵当たり8千円台の大暴落となっている。

販売農家や集落営農組織は、平成26年産米から適用された米の直接支払交付金の半減や米価変動補てん交付金の廃止のもとで、現在もなお生産費を大幅に下回る米価の暴落が続くなら再生産は根底から脅かされる。

この間の米価の下落は、平成25・26年度における米穀の需給および価格の安定に関する基本指針を決定した食料・農業・農村政策審議会食料部会で、対策を講じなかったことに原因がある。

また、「攻めの農林水産業のための農政改革」で5年後に政府が需給調整から撤退する方針を打ち出したことも追い打ちをかけている。

政府に対し、以下事項の実施を求める

記

平成26年度産米の米価暴落に鑑み、政府は緊急に過剰米処理を行うなど、米価安定策と、対象農家の支援を早急に講じること。



《全会一致で可決》

ヘイトスピーチを含む人種および社会的マイノリティへの差別禁止を求める意見書

国連で採択され、日本が1995年に加入した「人種差別撤廃条約」では一定の期間を置き、参加国で差別が行われていないか審査してきた。

8月29日採択された日本に向けた最終見解は、ヘイトスピーチにも言及し、文字通り嫌悪をあからさまに表現するデモや集会をする団体によるヘイトスピーチの蔓延や、インターネットを含むメディアでの広がり懸念が表明されている。

同委員会は、こうした懸念状況に対して、人種および社会的マイノリティへの差別的な表明や差別的暴力に断固取り組み、ヘイトスピーチと闘うための適切な手段をとることを政府に勧告している。

国においては、成熟した民主国家として、一刻も早く「人種差別撤廃委員会」の勧告を誠実に受け止め、ヘイトスピーチを含む人種および社会的マイノリティへの高圧的行動を禁止する新たな法整備に取り組まれるよう強く求める。

子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害に対する救済を求める意見書

子宮頸がん予防ワクチンは、平成25年4月から定期接種が行われているが、ワクチンとの因果関係が否定できない重篤な副反応が多数報告されたことから、「国民に適切な情報提供ができるまで定期接種を積極的に勧奨すべきでない」とされた。

下記の事項に早急に取り組むことを強く求める。

- 1、子宮頸がん予防ワクチンの副反応に関する情報を広く収集し、因果関係など徹底した検証と解明を行うとともに、その結果を速やかに公表すること。
- 2、子宮頸がん予防ワクチン接種後に生じた健康被害に対する相談体制を構築するとともに、治療方法の早期確立を図ること。
- 3、因果関係が明らかになった場合には、定期接種以前の「子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業」における接種対象者に係る被害者も含め、国が責任を持って補償すること。
- 4、副反応被害者の治療方法が確立するまで任意接種とすること。

《賛成7 反対6で可決》

主な質疑

Q 子宮頸がんにかかった人と死亡した人は、

A 年間2,700人が亡くなっている。人口10万人に対して4.2人の割合だが、その多くは中年以降の女性。

Q 副反応とワクチンの因果関係は分からないのでは。

A その通り。しかし、重篤な副反応が実際出ている。接種対象者が12歳など若い年齢で、定期接種で自治体が責任を持てるかが問題。

《賛成7 反対6で可決》

主な質疑

Q ヘイトスピーチがなぜ起きているか、根本のところの見解は。

A 国連の委員会が審査してきた内容が、そういうことだと思ふ。

賛成討論

加納好子議員

文字通り、言葉で相手を打ちのめす行為であり、国際社会はこれを言論の自由と容認するものではない。日本における公平性は著しく毀損され、国際社会における日本の評価を貶め、外交、経済などに影を落とすことが危惧される。



消防団員加入の促進は 様々な手段により加入促進に努めている

島村 勉 議員

問 消防団員加入促進の活動は。
答 町民生活課長 町内居住者に限られた団員を町内在勤者に拡大したことや広報、ホームページの掲載、ポスター掲示、パンフレットの配布お

問 今後の取り組みは。
答 総務政策課長 昨年度は約2,500万円の寄付をいただき様々な事業に活用。町の特産品を送ることで地場産業の振興に大きく寄与している。この制度は町民の方が町外の市町村に寄付した場合、その分当町の町税が減少するこ

問 総務政策課長 町長・副町長・教育長をのぞく一般職で197人。町内在住者が111人、町外は89人、災害発生時1時間以内に参集できる職員は92人、3時間以内76人、5時間以内15人となっており90%の職員が5時間以内に参集できる。人事配置は能力や適正を考慮し適材適所を心がけている。

消防団員ポンプ車操法訓練



2月末供用開始予定の西口ロータリー



(株)新しい村の社長決定の任命責任は 独断ではなく、取締役会で決定した

田島正徳 議員

問 宮代町が51%の株主であり、指定管理している(株)新しい村の社長がわずか6か月で辞任した。独断で決定した町長の任命責任は。
答 町長 独断でなく、取締役会において協議、1千万円

問 (株)新しい村に対して株主として積極的関与と責任を持つべきである。今後の人事と会社の方向性は。
答 町長 部長級職員を採用した。新社長は12月に取締役会・株主総会を開催し選任したい。今後、新社長・部長とともに、新社長の改革の意を受け継ぎ、さらにより方向に向けて努力したいと考える。

問 今後の宮代町の展望は。
答 宮代町のリーダーとして
問 強い債務保証人、常勤という事で決定した。
答 町長 和戸駅バリアフリー化、庁舎スペースでの子育て支援センターの開設。財源確保から、沖の山地区の企業誘致実現に向けた支援。久喜市の新規ごみ処理施設に關しては、今までの信頼関係を基に新処理施設での委託処理という方向で申し入れた。

問 まちづくり建設課長 西口ロータリーは、平成27年2月下旬に供用開始予定。商業施設の進ちょく状況に關しては決定段階に至っていない。

町政をたただす

一般質問は12月4日、5日、8日の3日間おこなわれました。

12人の議員が登壇し、新年度の予算編成や教育問題、介護保険、合併の住民意識調査など43項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧 (抽選順)

- 1. 田島 正徳 議員 P9
 - ① 今後の宮代町の展望
 - ② 榎本町長に今後の新しい村
 - ③ 開発
 - ④ パスポート申請
- 2. 島村 勉 議員 P9
 - ① 災害に対応した職員配置
 - ② ふるさと納税
 - ③ 消防団への加入促進
- 3. 山下 秋夫 議員 P10
 - ① 子どもの学び支える学校図書館の充実を
 - ② 小中学校の職員・来客用および図書館トイレの洋式化を
 - ③ 県道さいたま幸手線より町道624号線番先橋を通り宮代台に抜ける道路の改修を
 - ④ 県道春日部久喜線と戸交差点から元コンビニ付近までの街路灯を
 - ⑤ 和戸駅のバリアフリー化とともにホームの屋根の延長を
- 4. 加納 好子 議員 P10
 - ① 地方財政法7条の解釈
 - ② H27年度、幼稚園、保育園の入園希望者の動向は
 - ③ H27年度小学校の入学予定者の動向、数の変化は
 - ④ 公立保育園と正、非正規職員の待遇、男性保育士など
 - ⑤ 新しい村の社長辞任後
- 5. 関 弘秀 議員 P11
 - ① 高齢者のボランティア(地域活動)ポイント制度を活用
 - ② 町民体育祭、町民文化祭の活用化に向けて
 - ③ 町内道路の危険箇所への安全対策
 - ④ 古利根川沿いの防護フェンスの修繕
- 6. 金子 正志 議員 P11
 - ① 東武動物公園駅東口前の進ちょく状況は
 - ② 合併についての住民意識調査の結果は
 - ③ 住民の意見を聞いてどう生かすのか
- 7. 伊草 弘之 議員 P12
 - ① 「農」のあるまちづくりの現状
 - ② 都市計画事業
- 8. 小河原 正 議員 P12
 - ① 宮代町人口ビジョン
 - ② 自動体外式除細動器(AED)
 - ③ 予算編成
- 9. 中野 松夫 議員 P13
 - ① 豪雨による道路冠水の早期解消は
 - ② 学校トイレの洋式化は
 - ③ 道路標識の設置は
 - ④ 分教場跡地の早期有効活用は
 - ⑤ 高齢者保健福祉計画および第6期介護保険事業計画策定への反映は
- 10. 飯山 直一 議員 P13
 - ① アプリで暮らしの安心・安全を
 - ② 町道249号線から259号線への延伸
 - ③ 災害時応援協定等
- 11. 丸藤 栄一 議員 P14
 - ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
 - ② 介護保険料・利用料の負担を軽減し、安心して介護が利用できる介護保険に
 - ③ 「空き家条例」の制定
- 12. 石井 眞一 議員 P14
 - ① 榎本和男町長の街づくりと、平成27年度の予算編成
 - ② 町内循環バス運行ルートの見直し
 - ③ 市町村合併に関する住民意識調査結果



合併調査の結果をどう生かすか 今後のまちづくりの参考に

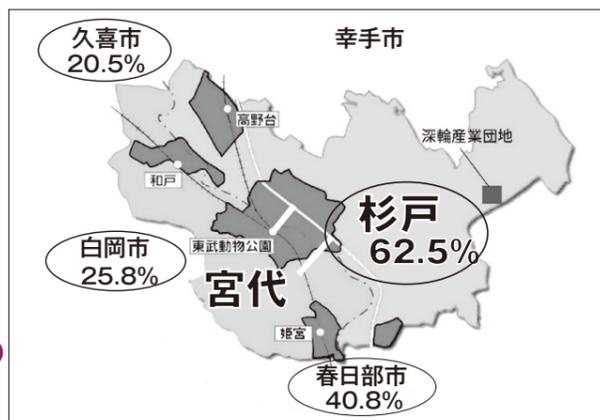
金子正志 議員

問 合併についての住民意識調査の結果、合併を望むは何か。
答 総務政策課長 合併は望ましい34・8%、どちらかというと望ましい23・9%、合わせて58・7%である。

問 合併についての住民意識調査の結果、合併を望むは何か。
答 総務政策課長 この調査は、今後のまちづくりを進めるうえでの参考にすることを目的としている。今回の結果をもって町が主体的に行動するものではない。
問 アンケートの結果を生かしてほしいと住民は望んでいる。どのように生かしていくのか。

問 アンケートの結果を生かしてほしいと住民は望んでいる。どのように生かしていくのか。
答 町長 今回の調査結果から、町の財政状況に対する認識が年代によって異なることがわかり、今後、広報やホームページなどを通して、幅広い世代へ現状をよりわかりやすく伝えていく必要がある。
合併により、児童や高齢者などの福祉対策や医療対策の充実を望む声も多くなっている。町民の皆様が安心して暮らせるまちづくりのため効果的に事業を進めていく。
市町村合併は、住民ニーズや近隣市町の合併に対する機運を見ながら対応していく。

町、議会、住民がともに力を合わせるときだ



安心して暮らせる地域社会を

高齢者のボランティアポイント 制度活用は

ボランティア活動の実態・課題を整理検討

関 弘秀 議員



問 介護予防を目的とした65歳以上の高齢者がボランティア活動を行った場合、「ポイント」を付与し、貯まったポイントに応じ商品または換金、保険料の支払いに充て、保険料の軽減に利用出来る取り組みを整理検討したい。

問 町民体育祭、文化祭の活性化に向けた取り組みは。
答 教育推進課長 体育祭は体育協会の役員の皆様と共に知恵を絞って、新たな種目を取り

問 まちづくり建設課長 中心市街地における拠点整備として、階段護岸の設置・遊歩道整備を年末より整備。それ以外の区間は、来年度に防護フェンスの補修など予定。



臨時職員の保育士に職歴加算は 地方公務員法の規定で加算できない

加納好子 議員

問 公立保育園で、臨時職員の数が増えていると聞く。
①正規・非正規職員の待遇の違いは。②仕事の内容は。③臨時職員の経験に対して職歴加算はないのか。④男性保育士を1園に1名確保しては。

答 福祉課長 児童福祉施設最低基準で規定されている定数上の取り扱いは、常勤の保育士をあてることになっていくが、多様な保育需要に対応するため臨時職員をあてている。
①臨時職員は時給930円で、月72時間を超えた場合手当5千円が追加される。
②臨時職員はあくまで補助的立場で勤務している。
③すべての臨時職員は地方公務員法の規定で任用期間(1年)が定められている。職歴加算はない。

④男性保育士は国納保育園に一人だが、ダイナミックに子どもと遊ぶことができる、男性ならではの発想を保育に取り入れることができると考へるが、一般事務職と同じで公平に採用するため、男性にしばった採用は困難。
再び短期で辞任となった新しい村の社長人事は
答 産業観光課長 株新しい村は、町が最大出資者であり安定した運営が急務と認識している。社長は現在選定中。11月に部長級職員を採用、社長サポート役として期待する。

どっしりと受け止め、頼りになるね、お兄さん先生



子どもの学びを支える学校図書館の充実を

学校司書の配置を進めるべきでは

町立図書館の司書が毎週1回巡回訪問

山下秋夫 議員

問 宮代町では国が定める学校図書標準を満たしているか。
答 教育長 小学校では平均で69・5%、中学校では平均で56・9%であり、図書標準を満たしていない。学校図書の電算化に伴い、図書資料の

廃棄が要因となっている。
問 学校司書を置いている岡山市の小学4年生では、2012年5月で読まれた冊数は20・8冊。全国では13・3冊と差がある。宮代町でも学校司書の配置を進めるべきでは。
答 教育長 専任の学校司書は配置していないが、町立図書館の図書司書が毎週1回各学校を巡回訪問し、読書活動のサポートをしている。
問 学校の職員や来客用及び町立図書館トイレの洋式化を。
答 教育推進課長 限られた予算の中で洋式トイレ未設置

の学校を優先し設置を進めていく。図書館については、費用面での課題をクリアできないか調査や研究を進めている。
問 和戸駅のバリアフリー化とホームの屋根の延長は。
答 町長 和戸駅のバリアフリー1は、2015年度までに対応を目指している。事業費は国が8千万円、東武が8千万円、県が4千万円、町が4千万円の見込み。東武として屋根の改修は、その後の検討となる。町としても屋根の延長は必要と考えているので、今後も強く要望していく。



問 東地内249号線から259号線に抜ける一部道路は私道だが通過車両がみられ、町道にすべきと思うが。

答 まちづくり建設課長 当該私道は、町道249号線から259号線に通じ抜けるこ

問 スマートフォンの無料ア

**通過道路（東地内）を町道に
諸手続完了後進める**

飯山直一 議員

問 東地内249号線から259号線に抜ける一部道路は私道だが通過車両がみられ、町道にすべきと思うが。

答 まちづくり建設課長 当該私道は、町道249号線から259号線に通じ抜けるこ



安全通行に交通標識は欠かせない



**道仏区画整理地内、交通標識の整備は
春日部久喜線の完成時に整備予定**

中野松夫 議員

問 道仏土地区画整理地内は道路の利用が始まっているが、交通標識がまだ設置されていない。住民の安全上も早期に整備すべきでは。

答 まちづくり建設課長 道路供用開始前に警察協議を行

問 道仏土地区画整理地内は道路の利用が始まっているが、交通標識がまだ設置されていない。住民の安全上も早期に整備すべきでは。

答 まちづくり建設課長 道路供用開始前に警察協議を行

問 豪雨で役場周辺の道路がたびたび冠水する。姫宮落川の改修予定は。

答 まちづくり建設課長 東武線ガード下の拡幅工事は平成27年度未完了の予定であり、冠水対策に効果があると考え



**宮代町の人口ビジョンは
定住促進の効果が始めている**

小河原 正 議員

問 平成16年度と、26年度の人口ピラミッド表を説明してもらいたい。今後の取り組みをどのように考えているか。

答 総務政策課長 当町の10年間の人口推移を見ると、3万4,377人から3万3,2



宮代町の施策である「農」のあるまちづくり



**「農」のあるまちづくり政策の現状は
魅力アップの理念として全面展開している**

伊草弘之 議員

問 農業政策と「農」のあるまちづくり政策の違いは。

答 総務政策課長 「農」のあるまちづくりは、町民が住みよくと考えている「農」の息づく風景を認識し、取り組んでいるものであり、農業政

問 農業政策と「農」のあるまちづくり政策の違いは。

答 総務政策課長 「農」のあるまちづくりは、町民が住みよくと考えている「農」の息づく風景を認識し、取り組んでいるものであり、農業政

問 農業政策と「農」のあるまちづくり政策の違いは。

答 総務政策課長 「農」のあるまちづくりは、町民が住みよくと考えている「農」の息づく風景を認識し、取り組んでいるものであり、農業政



道仏区画事業（H26年4月～12月）104世帯、289人の増

整備が待たれる私道



第12回 議会懇談会

たくさんの声をお聞きしました

11月16日(日)、図書館ホールで「議会懇談会」が開催され、住民の方と14名の議員により、熱心な議論が交わされました。また、町に対する質問、要望には回答を得ました。

議会への意見・要望

Q 新しい村はいつまで続けるのか。
A 町の政策を実施していく施設だからほかの施設とは違う。

Q 町民税収入が下がっている原因は。
A 納税者数が減っている。

Q 道仏区画整理地区で増えていないのか。
A 人口は増えているが、まだ、効果とは言えない。

Q 東武動物公園駅西口周辺事業、進んでいるように見えない。町の費用負担が増えているようだが。
A 駅前広場などは進んでいる。町負担は増えている。町負担は増えている。東武所有の土地分の事業はまだまだ不透明。

Q ふれ愛センター廃止の受け皿はあるのか。
A 町は公共施設マネージメント計画に沿って一応用意してあるというが。

Q 合併に関する意識調査について聞きたい。
A 議員は会派別説明会で説明は受けた。調査の結果は今後のまちづくりの参考にするということだ。

質問に対する町からの見解

Q 東武動物公園駅西口整備事業の11月時点の進捗よく状況。町の総支出。遅れた場合の問題は。
A 西口整備は総事業費が19億円。宮代町が4億円、国が6億円、東武鉄道が9億円。駅西口通り線も同時並行で整備を進めている。当初の計画の4億円を超えないよう事務調整している。駅前広場の完成後は町が維持管理費用は負担する。

Q ふれ愛センターの借地料について説明を。
A 大部分は借地である。平成元年から平成31年3月まで契約があり、25年

ころ、杉戸方面からくる自動車などからの視界では、県道が踏切方向へ直進しているように錯覚する場合もあるのではないかとに着目。交差点への進入スピードを減速させるための看板などの設置が効果的であると考え、杉戸県土整備事務所へ看板などの要望を行っている。

Q 注意喚起の表示・看板はいつごろ設置されるのか。
答 町民生活課長 歩道橋に「急カーブ注意」の横断幕、または看板設置などを含め、県土整備事務所へ検討している。

今回のルート変更により利用者が急増し定着しているなか、たび重なるルート変更は町民に混乱を来すことなどを考慮しながら、今後宮代町に必要な公共交通サービスの検討を行っていく。

「請願」については重く受け止めている。町民の意向、アンケート調査結果を踏まえ今後検討していきたい。

度借地料は650万円。
Q 契約期間中であっても、協議のうえ見直すことはできないのか。
A 契約書には、賃貸人の承諾があれば、町が貸借権の譲渡ができるなどの条項を定めている。

Q 和戸横町地区の開発の情報はあるか。
A 当該地区は、約9ha。地権者による産業団地誘致協議会が設立され、町に対し開発の考えがある旨伝えられた。現況は農地であることから、国、県などの調整が必要。

アンケートから

声1 参加者が少ないのはさびしい。今回は報告・説明が短く、質問時間を多くしたのは良い。

声2 議員さんは一生懸命考え、答えてもらっているが、細かな問題の回答もあるので、町の担当者の出席も考えてほしい。

声3 参加者がいつも同じ。各自自治区の区長さんくらい出席できればいい。

声4 開かれた議会の姿勢は素晴らしいと思う。町としての活気ももっとあればいい。

声5 議員の皆さんはもう少し数字を調べて回答せよ。議員も質問者も一生懸命なのがいい。

声6 宮代町の10年後のありべき未来についてテーマを絞って開催してほしい。



歩道橋に「急カーブ注意」の表示が必要です

危険な五差路への安全対策は歩道橋に「急カーブ注意」の横断幕など

丸藤栄一 議員



問 信号機の設置など未解決のままになっている状況のもと、大きな事故などへの不安の声にどう応えていくのか。
答 町民生活課長 9月議会で提案いただいた注意喚起の表示について町で調査したと

ころ、杉戸方面からくる自動車などからの視界では、県道が踏切方向へ直進しているように錯覚する場合もあるのではないかとに着目。交差点への進入スピードを減速させるための看板などの設置が効果的であると考え、杉戸県土整備事務所へ看板などの要望を行っている。

問 注意喚起の表示・看板はいつごろ設置されるのか。
答 町民生活課長 歩道橋に「急カーブ注意」の横断幕、または看板設置などを含め、県土整備事務所へ検討している。

なるべく早い時期に示していきたいと聞いている。

条例制定に向けての状況は
問 町内の空き家の状況は。
答 町民生活課長 昨年11月現在、空き家64件のうち、4件(宮代台、宮代1丁目、中島、東)が危険な廃屋状態。適正に管理されているのは21件と約3割強である。

問 条例の進捗よく状況は。
答 町民生活課長 昨年11月19日に国会で関係法案が可決されたので、内容を研究し、町条例に必要な対応が図られるよう検討していきたい。

町内循環バス運行ルートの見直し検討は利用動向等の分析、アンケート調査を実施

石井眞一 議員



問 町内循環バスの運行ルートが見直され、昨年4月1日から実施され、8か月が経過した。その間、東武動物公園駅東口地区住民から「町内循環バスルートの変更を行うことを求める請願」が提出され、

6月議会において全員一致で採択された。請願採択を受け、運行ルート見直しに向けての検討、ルート変更に向けてのスケジュールは。
答 総務政策課長 新ルートによる運行から半年が経過し、ある程度利用統計がとれてきた。利用動向などの分析を進めている。さらにバス利用者との公共施設利用者などに対してアンケート調査を実施および今回の第4次総合計画後期実行計画意識調査項目に入れるなど、住民意識調査の把握に努めていく。なお、バスル

ートを変更するには地域公共交通会議の承認や運輸局の手続きがあるので周知・準備もあわせて、最低1年以上の期間が必要である。

今回のルート変更により利用者が急増し定着しているなか、たび重なるルート変更は町民に混乱を来すことなどを考慮しながら、今後宮代町に必要な公共交通サービスの検討を行っていく。

「請願」については重く受け止めている。町民の意向、アンケート調査結果を踏まえ今後検討していきたい。

町内循環バス運行ルートの見直しを

